

令和 7 年度普及指導活動評価の結果と対応

西多摩農業改良普及センター

課題名	総合評価	評価できる点	改善すべき点	対応策
① 2001 地域を支える多様な担い手の確保・育成	A  〈評価内訳〉 A 4人 B 1人 C 0人	担い手の確保という重要な課題に対して、様々なセミナーを開催することで解決を図ろうとしており、有効に機能している。新規参入者にとっては技術の習得や仲間づくりに役立っている。  当初の目標数を、計画途中で上方修正するなど成果を出している点が評価できる。	(1)セミナーの種類が多く、農家の立場に立つとどのセミナーを受ければよいのか分かりにくい。受講生を募集する際に全体像が分かるような総合案内があれば、よりの確な周知徹底が図れると思われる。  (2)長期（5年間）の目標に向けて活動していることは分かったが、説明だけでは目標設定の根拠や年度ごとの進捗状況の把握ができていないのか不明確であった。担い手の確保は重要な課題であることから、目標設定は高くした方がよい。	(1)東京農業アカデミー事業の全体を示す総合案内パンフレット等を関係機関に働きかけ作成し、農業後継者や農外新規参入者等の対象者ごとに、ステージ（就農検討期、就農準備期、就農初期、経営発展期）に応じた研修、セミナーを分かりやすく紹介してまいります。フレッシュ＆Uターン農業後継者セミナー修了生等には、次の経営発展につながるセミナーを計画的に受講いただけるようご案内いたします。  (2)次期長期（5年間）計画の策定時には、これまでの実績を検証したうえで、対象者を明確にするとともに、東京都の農業振興施策との整合性も図りつつ、具体的な根拠数字を提示します。目標設定においては、現状維持にとどまらず、増加できるように対象者の裾野を拡大し取り組んでまいります。なお、年度ごとの進捗状況は、当該年度の普及計画活動整理表に明記しております。
② 2005 環境と調和した生産技術の確立と支援	A  〈評価内訳〉 A 4人 B 1人 C 0人	課題を的確に把握し、様々な技術の導入にチャレンジしている。活動体制として密なネットワークを構築しており評価できる。特に、成功事例を農業者に広く情報交換できるのが有効的である。  適正な施肥量を指導するために、土壌診断を実施している。単年度で終わることなく、継続指導が必要な圃場を絞り込んで対応する手法が効果的で非常に良い。	(1)各農家で課題は異なると思うが、取り組んだ技術の定着数が少ないと感じる。それぞれの技術について、収益性等の試算を行い、定着や普及可能性を農業者の意向と関連付けて客観的に判断する必要がある。  (2)個別の技術課題への対応は評価できるが、対象集団がどのように活動して、普及センターがどのように関与したのか等、全体像を示していただきたい。  (3)資材の導入だけでなく、早期防除も有効であるため、病虫害や獣害の情報は農業者へいち早く届けて欲しい。  (4)東京都エコ農産物等の特別な生産物は、価格設定を含めて農家の想いが消費者に伝わるように販売方法を工夫する必要がある、指導や協力してあげてほしい。	(1)農薬等に依存しない各種の技術導入にあたり、農薬使用量の削減は可能ですが、導入資材の経費増加が定着数に大きく影響しています。「環境にやさしい栽培事例集」は、収益性の試算を追記・改訂し、普及性の可否を判断いたします。併せて東京都のI P M関連資材の助成事業を紹介し、経費負担の軽減に努めてまいります。  (2)対象集団全体に対しては、毎年「土づくり講習会」を通じて、化学合成農薬・化学肥料削減技術の普及を図っています。個別の対象集団では、地域での展示ほ結果を取りまとめ、現地検討会や都やJ Aの広報誌を通じて情報発信しています。今後は対象集団にどのような取組で対応しているかがわかるように小課題の設定を進めてまいります。  (3)本課題以外の普及活動で、病虫害の発生情報や獣害被害の把握、防除対策の支援は実施しております。病虫害防除においては、対症療法ではなく発生予察に基づく「予防防除」に重点を置き、予察情報は、関係機関やメーリングリストを通じ情報提供を行っており、今後はより迅速に伝達するため、SNSでの発信を進めてまいります。  (4)管内には、東京都エコ農産物を主体とした共同直売所があるため、J A関係機関と連携して、農産物の魅力や生産者の想いが消費者に伝わるように、動画配信なども利用したストーリー性のある情報発信を支援していきます。

総合評価      A：高く評価できる    B：概ね評価できる    C：見直しが必要

その他の自由意見

- ・対面のセミナーは効果的であるが、時間の無い者や遠方の者はオンライン等で指導することも有効なので、さらに活用してほしい。
- ・農業資材については、現場の声を伝達して商品開発につなげるなど資材メーカーとの連携を強化してほしい。また、農業者に対して助成金制度の紹介をしてほしい。
- ・近年の異常気象対策などの指導にあたっては、海外を含めた他地域での優良事例が参考になるのではないか。